

平成31年度

# 予算特別委員会資料

(介護保険保険事業特別会計)

健康福祉部高齡介護課

## 平成31年度介護保険保険事業特別会計予算概要

1 当市における介護保険被保険者数は、1号被保険者数は、10,506人（前年度同月末比較 133人増）です。（H30.12月末現在）

2 要介護認定者数及び認定率（H30年12月末現在） （単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
H30	120	147	446	371	273	227	166	1,750
H29	90	119	438	361	284	231	158	1,681
比較	30	28	8	10	△11	△4	8	69

要支援者の認定率は、2.5%（29年度2.0%）、要介護1から5の認定率は、14.1%（29年度14.2%）です。

3 歳入歳出予算の総額は、3,488,054千円とし、前年度と比較して50,906千円の増、約1.48%の増加となりました。増額の主な要因としては、歳出の約93.2%を占める介護保険給付費の介護報酬改定分による増額と地域密着型サービスの定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が増えることを見込み増額となったものです。

4 総務費としての予算は、104,997千円で、前年度と比較して4,397千円の増となりました。その要因は、一般管理事業の人員費と計画策定事業の次期介護保険計画策定経費が増額となることによるものです。

5 介護保険給付費総額として、平成31年度の介護報酬改定による増加分及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が増えることを見込み、3,251,302千円とし、前年度と比べ、48,042千円の増を見込みました。その主なものとして、施設介護サービス給付費については、前年度と比べ22,800千円の増、地域密着型サービス給付費は、前年度と比べ12,000千円の増、居宅介護予防サービス給付費については、前年度と比べ8,880千円の増としました。

6 地域支援事業費

包括的支援事業・任意事業費については、在宅医療・介護連携推進事業として、一般社団法人小野市・加東市医師会に医療・介護関係者の研修会の実施や主に介護専門職からの医療に関する相談を受ける窓口を引き続き委託しますが、総額で前年度と比べ678千円減額

し、64,802千円としました。

介護予防・日常生活支援総合事業の展開により、高齢者が住み慣れた地域で、要支援等の状態になった場合でも、自立した生活が送れるよう市民と協働できる事業を進めているため、介護予防・生活支援サービス事業の通所型サービス等の実績見込みにより増額しました。介護予防・生活支援サービス事業費の予算としては、前年度と比べ803千円の増となり、53,352千円としました。

また、一般介護予防事業費では、元気な高齢者も含めた事業としての「かとうまちかど体操事業」のほか、教室等の参加者の運動機能をより高めていくことなどを目的に地域リハビリテーション活動支援事業を行うなど、総額で10,931千円としました。

(1) 包括的支援事業・任意事業費（主な事業）

① 家族介護用品支給事業（継続）

重度の要介護高齢者を在宅で介護している介護者の経済的負担の軽減を図るため、介護用品を支給します。

事業費 3,000千円〔国庫支出金1,387千円 県支出金577千円 その他583千円 保険料453千円〕

② 介護給付等費用適正化事業（継続）

保険給付の受給者に対して、介護給付費の実績を認識していただくため、6か月に1回、介護保険給付額等の通知をします。また、介護給付適正化事業運用支援業務システムを使用して給付費の点検を行い、ケアプラン点検（3事業所）でケアプランの作成について助言指導を行います。さらに、住宅改修費の支給について、適切な工事が施工されているかを、適宜訪問し確認します。

事業費 1,865千円〔国庫支出金862千円 県支出金359千円 その他363千円 保険料281千円〕

③ 権利擁護事業費（継続）

高齢者虐待の防止及び早期発見、早期介入、成年後見制度の利用促進など高齢者の権利を擁護します。

事業費 6,425千円〔国庫支出金2,962千円 県支出金1,234千円 その他1,246千円 保険料983千円〕

④ 在宅医療・介護連携推進事業費（継続）

医療と介護が切れ目なく一体的にサービスの提供ができるよう一般社団法人小野市・加東市医師会に医療・介護関係者の研修会の実施とその関係者が相談できる窓口業務を委託します。また、在宅医療や介護に関するシンポジウムを開催し、市民への普及啓発を行います。

事業費 9,793千円〔国庫支出金4,526千円 県支出金1,885千円 その他1,903千円 保険料1,479千円〕

⑤ 生活支援体制整備事業費（継続）

生活支援コーディネーターと協議体が協働して、地域ニーズを把握し、地域資源の開発やネットワークの構築等を行い、住民を主

体とした支え合いの仕組みを作っていきます。

事業費 13,600千円〔国庫支出金6,286千円 県支出金2,618千円 その他2,643千円 保険料2,053千円〕

⑥ 総合相談事業費（継続）

高齢者の相談を総合的に対応し、訪問等により実態を把握し、必要な各種サービスの調整を行います。また、民生委員・児童委員や介護支援専門員等、関係機関とのネットワークを活用することで、相談者をそのニーズに適した支援に円滑につなぎます。

事業費 17,189千円〔国庫支出金7,942千円 県支出金3,310千円 その他3,358千円 保険料2,579千円〕

⑦ 認知症総合支援事業費（継続）

認知症の人とその家族が安心して暮らせるために、地域におけるネットワークを強化し、地域全体で支える体制整備を促進します。また、認知症の早期発見に努め、認知症初期集中支援チームが早期相談に応じ支援します。

事業費 2,405千円〔国庫支出金1,112千円 県支出金463千円 その他468千円 保険料362千円〕

⑧ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費（継続）

高齢者に対して、包括的かつ継続的なサービスを提供するために、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援します。

事業費 9,841千円〔国庫支出金4,549千円 県支出金1,894千円 その他1,912千円 保険料1,486千円〕

(2) 介護予防・生活支援サービス事業費（主な事業）

① 生活支援サポーター活動支援事業（介護ファミリーサポートセンター事業）（継続）

簡単な生活支援が必要な方（依頼会員：65歳以上の方と65歳未満で要介護認定を受けている方）と、援助活動をしたい方（協力会員：生活支援サポーター養成講座修了者等）を募集し、会員登録後、両会員同士の相互援助をコーディネーターの調整で実施します。なお、協力会員の養成に向けて生活支援サポーター養成講座を行います。（社会福祉法人加東市社会福祉協議会へ委託）

事業費 3,939千円〔国庫支出金991千円 県支出金492千円 支払基金1,064千円 その他499千円 保険料893千円〕

② 訪問介護相当サービス事業（継続）

ヘルパー等を派遣して、介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者の身体介護や生活援助を行います。

事業費 2,312千円〔国庫支出金581千円 県支出金289千円 支払基金624千円 その他294千円 保険料524千円〕

③ 通所介護相当サービス事業（継続）

介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者が、閉じこもりなどにより要介護状態にならないように通所事業で、日常生活上の支援を行います。

事業費 2,899千円〔国庫支出金729千円 県支出金362千円 支払基金783千円 その他367千円 保険料658千円〕

④ 通所型サービス事業（継続）

介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者を対象に、自立支援を目的とした生活機能、社会交流の場を提供し、介護予防のための日常生活の支援を行います。

事業費 22,786千円〔国庫支出金5,728千円 県支出金2,850千円 支払基金6,152千円 その他2,892千円 保険料5,164千円〕

⑤ かとうふまねっと事業（継続）

介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者を対象に、転倒防止、認知症予防のため、ふまねっと事業を実施します。

事業費 944千円〔国庫支出金238千円 県支出金118千円 支払基金255千円 その他119千円 保険料214千円〕

⑥ 訪問型サービス事業（継続）

介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者を対象に、軽易な日常生活援助を行い、自立した生活支援に資する緩和した訪問介護事業を実施します。

事業費 2,952千円〔国庫支出金742千円 県支出金369千円 支払基金797千円 その他374千円 保険料670千円〕

⑦ 介護予防ケアマネジメント事業（継続）

介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者に対して、多様な生活支援サービスが提供できるようにケアマネジメントを行います。

事業費 16,441千円〔国庫支出金2,056千円 県支出金1,022千円 支払基金2,207千円 その他1,036千円 保険料1,855千円 計画費収入8,265千円〕

## (3) 一般介護予防事業

## ① 地域介護予防活動支援事業（継続）

介護予防サポーター養成講座、地域回想法リーダーのフォローアップ研修を実施します。

事業費 391千円〔国庫支出金98千円 県支出金49千円 支払基金106千円 その他50千円 保険料88千円〕

## ② かとうまちかど体操事業（継続）

かとうまちかど体操教室は7年目を迎え、「いきいき百歳体操」や市の「楽しく勇躍体操」のほか、平成30年度に新た導入した「加東ひざ体操・加東こし体操」などを活用した体操教室グループを引き続き募集していきます。実施方法は、住民主体とし、自分たちでやりたいという意欲を大切に、市がサポートすることとし、指導者派遣などの後方支援を行います。体操教室に参加し、地域で継続していくことで、身体機能の改善だけでなく、地域でのつながりを育み、高齢者が集い、語り、支え合える場づくりとなるよう支援します。

事業費 1,828千円〔国庫支出金460千円 県支出金228千円 支払基金494千円 その他232千円 保険料414千円〕、

## ③ 介護予防把握事業（継続）

各種イベントや相談業務などを通して、介護が必要となるおそれの高い高齢者を把握し、必要な介護予防への支援を行います。

事業費7,893千円〔国庫支出金1,984千円 県支出金987千円 支払基金2,131千円 その他1,001千円 保険料1,790千円〕

## ④ 地域リハビリテーション活動支援事業（継続）

地域の介護予防の取組を強化するため、かとうまちかど体操教室や住民の通いの場等へリハビリテーション専門職が訪問し、指導や助言を行います。

事業費 329千円〔国庫支出金83千円 県支出金41千円 支払基金89千円 その他42千円 保険料74千円〕

## 7 基金の状況

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
25年度末残高	34,563	
26年中の増減額	33,591	積立額 43,105 取崩額 9,514
26年度末残高	68,154	
27年中の増減額	19,470	積立額 34,252 取崩額 14,782
27年度末残高	87,624	
28年中の増減額	51,221	積立額 51,221 取崩額 0
28年度末残高	138,845	
29年中の増減額	44,170	積立額 44,170 取崩額 0
29年度末残高	183,015	
30年中の増減額	15,887	積立額 19,260 取崩額 3,373
30年度末予定残高	198,902	

(様式1)

## 歳入予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較	予 算 見 積 概 要						
	款	項	目	節										
296~ 297	1	1	第1号被保険者保険料	現年度分特別徴収保険料	706,273	695,187	11,086	(第1号被保険者数10,510人) 特別徴収保険料額 760,062,780円(保険料総額)× 92.92%(特別徴収の割合) 706,273						
				現年度分普通徴収保険料	48,970	49,891	△ 921	(第1号被保険者数 10,510人) 普通徴収保険料額 760,062,780円(保険料総額)× 7.08%(普通徴収の割合)×91.0%(徴収率) 48,970						
				滞納繰越分普通徴収保険料	6,546	5,591	955	平成30年度普通徴収分及び平成29年度滞納繰越分の 未納介護保険料額 32,732,060円×20%(徴収率) 6,546						
	2	1	認定審査会負担金	認定審査会委託負担金	30	30	0	認定審査作業受託費 @10,000円×3件=30,000円 30						
	3	1	督促手数料	督促手数料	78	60	18	督促手数料 @100円×780件=60,000円 78						
			申請手数料	申請手数料	101	0	101	事業者指定更新申請手数料 10,000円×8件 7,000円×3件 101						
	4	1	介護給付費負担金	現年度分		575,510	567,283	8,227	居宅サービス給付費 1,756,294,000円×20.00% 施設サービス給付費 1,495,008,000円×15.00% 575,510					
									調整交付金	現年度分	170,185	174,104	△ 3,919	介護給付法定サービス給付費等総額 3,251,302,000円×5.23%×0.983855731 介護予防・日常生活支援総合事業総額 56,134,000円×5.23%×0.983855731 170,185
									介護保険事業費補助金	介護保険事業費補助金	140	864	△ 724	介護保険事務システム改修補助金 560,000円×1/4 140



(様式1)

## 歳入予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		本年度 予算額	前年度 予算額	比較	予 算 見 積 概 要			
	款	項							
296～ 297	4	2	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	現年度分	11,226	11,427	△ 201	介護予防・日常生活支援総合事業費補助対象額 56,134,000円×20.00%	11,226
			地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外の 地域支援事業)	現年度分	24,942	25,206	△ 264	介護予防・日常生活支援総合事業費以外の地域支援事 業補助対象額 64,785,000円×38.50%	24,942
			保険者機能強化推進 交付金	保険者機能強化推進交 付金	5,000	0	5,000	保険者機能強化推進交付金 5,000,000円	5,000
298～ 299	5	1	介護給付費負担金	現年度分	481,163	473,776	7,387	居宅系サービス給付費 1,756,294,000円×12.50% 施設系サービス給付費 1,495,008,000円×17.50%	481,163
			財政安定化基金交付 金	財政安定化基金交付金	1	1	0	科目存置	1
		2	財政安定化基金貸付 金	財政安定化基金貸付金	1	1	0	科目存置	1
			地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	現年度分	7,016	7,142	△ 126	介護予防・日常生活支援総合事業費補助対象額 56,134,000円×12.50%	7,016
		3	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外の 地域支援事業)	現年度分	12,471	12,603	△ 132	介護予防・日常生活支援総合事業費以外の地域支援事 業補助対象額 64,785,000円×19.25%	12,471

(様式1)

## 歳入予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科		本年度 予算額	前年度 予算額	比較	予 算 見 積 概 要				
	款	項					目	節		
298～ 299	6	1	介護給付費交付金	現年度分	877,851	864,880	12,971	介護給付法定サービス給付費等総額 3,251,302,000円×27.00%	877,851	
			地域支援事業交付金	現年度分	15,156	15,427	△ 271	介護予防・日常生活支援総合事業費補助対象額 56,134,000円×27.00%	15,156	
	7	1	利子及び配当金	利子及び配当金	302	402	△ 100	介護給付費準備基金利息 302,000円	302	
300～ 301	8	1	介護給付費繰入金	現年度分	406,412	400,407	6,005	介護給付法定サービス給付費等総額 3,251,302,000円×12.50%	406,412	
			その他一般会計繰入金	職員給与費等繰入金	職員給与費等繰入金	52,883	47,079	5,804	職員7人分の人件費の一般会計からの繰入額 52,883,000円	52,883
				事務費繰入金	事務費繰入金	51,779	52,572	△ 793	介護保険事業運営に係る事務費の一般会計からの繰入額 51,109,000円 社会保障・税番号制度システム整備費繰入金 670,000円	51,779
			地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	現年度分	7,016	7,142	△ 126	介護予防・日常生活支援総合事業費補助対象額 56,134,000円×12.50%	7,016	
			地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外の 地域支援事業)	現年度分	12,471	12,603	△ 132	介護予防・日常生活支援総合事業費以外の地域支援事 業補助対象額 64,785,000円×19.25%	12,471	

(様式1)

## 歳入予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要		
	款	項	目	節						
300～ 301	8	1	介護保険料軽減分繰入金	介護保険料軽減分繰入金	5,130	5,190	△ 60	介護保険料軽減分(公費負担分)の一般会計からの繰入金額 5,130,000円		5,130
		2	介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	1,020	415	605	介護給付費準備基金繰入金	1,020,000円	1,020
	9	1	繰越金	繰越金	1	1	0	科目存置		1
			第1号被保険者延滞金	第1号被保険者延滞金	10	10	0	第1号被保険者延滞金	10,000円	10
			第1号被保険者加算金	第1号被保険者加算金	1	1	0	科目存置		1
			過料	過料	1	1	0	科目存置		1
302～ 303	10	4	第三者納付金	第三者納付金	100	100	0	第三者納付金	100,000円	100
			返納金	返納金	1	1	0	科目存置		1
		5	雑入	雑入	雑入	2	2	0	科目存置 過年度還付過誤戻金 1,000円 科目存置 その他雑入 1,000円	2
				介護予防支援計画費収入	介護予防支援計画費収入	8,265	7,749	516	介護予防支援計画費収入 @4,300×150件×12月=7,740,000円(継続) @7,300×6件×12月=525,600円(新規)	

(様式2)

# 歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位: 千円)

予算 説明書 ページ	科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要	
	款	項	目 事 業							
304～ 305	1	一般管理費	一般管理事業	64,351	60,910	3,441	国庫支出金	140	介護保険一般管理事務に関する経費 事務職員7人,アルバイト1人の人件費等 55,128,000円 64,351 消耗品費、郵送料、介護システム保守経 費他 9,223,000円	
							県支出金	0		
							その他	64,209		
							一般財源	2		
	1	連合会負担金	連合会負担金事業	346	344	2	国庫支出金	0	国民健康保険団体連合会への負担金 介護保険国保連合会会員負担金 296,000円 346 第三者行為求償事務負担金 50,000円	
							県支出金	0		
							その他	346		
							一般財源	0		
304～ 307	1	2	賦課徴収費	賦課徴収事業	1,962	1,930	32	国庫支出金	0	保険料の賦課徴収費 354,000円 1,962 消耗品費・納付書等印刷製本費 1,608,000円 郵送料・口座振替手数料
								県支出金	0	
								その他	1,962	
								一般財源	0	
306～ 307	3	介護認定審査会 費	介護認定審査会 事業	8,128	8,128	0	国庫支出金	0	介護認定審査会の運営費(審査会回数84回) 審査会委員報酬 7,770,000円 8,128 旅費、郵送料他 358,000円	
							県支出金	0		
							その他	8,128		
							一般財源	0		
	3	認定調査等費	認定調査等事業	27,149	26,823	326	国庫支出金	0	認定調査等に関する経費(認定件数1,800件) 調査員4人、アルバイト1人の賃金等 18,068,000円 27,149 主治医意見書、調査委託料、車検代他 9,081,000円	
							県支出金	0		
							その他	27,149		
							一般財源	0		
306～ 309	4	趣旨普及費	趣旨普及事業	219	1,281	△ 1,062	国庫支出金	0	介護保険制度などの趣旨普及に関する経費 保険料関係パンフレット等 219,000円 219	
							県支出金	0		
							その他	219		
							一般財源	0		

(様式2)

# 歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位: 千円)

予算 説明書 ページ	科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要			
	款	項	目				事 業					
308～ 309	1	5	計画策定費	計画策定事業	2,842	1,184	1,658	国庫支出金	0	報酬 440,000円 *介護保険事業計画策定委員報酬 *地域包括支援センター運営協議会委員報酬 *地域密着型サービス運営委員会委員報酬 *高齢者保健福祉計画・介護保険事業計 画評価委員会委員報酬 計画策定委託料他 2,402,000円	2,842	
								県支出金	0			
								その他	2,842			
								一般財源	0			
		2	1	居宅介護サー ビス給付費	居宅介護サー ビス給付事業	1,018,800	1,028,400	△ 9,600	国庫支出金	232,758	要介護者の居宅介護サービスに係る給付費 月平均給付費 @84,900,000円×12ヶ月	1,018,800
									県支出金	150,776		
									その他	404,394		
									一般財源	230,872		
				特例居宅介護 サービス給付費	特例居宅介護 サービス給付事 業	100	100	0	国庫支出金	23	要介護者の特例居宅介護サービスに係る給 付費 年間給付費 100,000円	100
									県支出金	15		
									その他	39		
									一般財源	23		
				地域密着型サー ビス給付費	地域密着型サー ビス給付事業	651,600	639,600	12,000	国庫支出金	148,867	要介護者の地域密着型サービスに係る給付 費 月平均給付費 @54,300,000円×12ヶ月	651,600
									県支出金	96,431		
									その他	258,570		
									一般財源	147,732		
				特例地域密着型 サービス給付費	特例地域密着型 サービス事業	50	50	0	国庫支出金	12	要介護者の特例地域密着型サービス給付費 年間給付費 50,000円	50
									県支出金	7		
									その他	19		
									一般財源	12		
施設介護サー ビス給付費				施設介護サー ビス給付事業	1,138,800	1,116,000	22,800	国庫支出金	260,175	要介護者の施設介護サービスに係る給付費 月平均給付費 @94,900,000円×12ヶ月	1,138,800	
								県支出金	168,532			
								その他	451,902			
								一般財源	258,191			

(様式2)

# 歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位: 千円)

予算 説明書 ページ	科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要		
	款	項	目 事 業								
308～ 309			特例施設介護 サービス給付費	特例施設介護 サービス給付事 業	100	100	0	国庫支出金	23	要介護者の特例施設介護サービスに係る給 付費 年間給付費 100,000円	100
								県支出金	15		
								そ の 他	39		
								一般財源	23		
310～ 311	2	1	居宅介護福祉用 具購入費	居宅介護福祉用 具購入事業	2,667	2,640	27	国庫支出金	609	要介護者の福祉用具購入に係る給付費 月平均給付費 @222,250円×12ヶ月	2,667
								県支出金	395		
								そ の 他	1,058		
								一般財源	605		
		1	居宅介護住宅改 修費	居宅介護住宅改 修事業	9,939	9,120	819	国庫支出金	2,270	要介護者の住宅改修に係る給付費 月平均給付費 @828,250円×12ヶ月	9,939
								県支出金	1,471		
								そ の 他	3,944		
								一般財源	2,254		
		2	居宅介護サービ ス計画給付費	居宅介護サービ ス計画給付事業	152,400	147,600	4,800	国庫支出金	34,818	要介護者の介護サービス計画に係る給付費 月平均給付費 @12,700,000円×12ヶ月	152,400
								県支出金	22,554		
								そ の 他	60,476		
								一般財源	34,552		
2	特例居宅介護 サービス計画給 付費	特例居宅介護 サービス計画給 付事業	50	50	0	国庫支出金	12	要介護者の特例居宅介護サービス計画に係 る給付費 年間給付費 50,000円	50		
						県支出金	7				
						そ の 他	19				
						一般財源	12				
2	居宅介護予防 サービス給付費	居宅介護予防 サービス給付事 業	43,560	34,680	8,880	国庫支出金	9,952	要支援者の居宅介護予防サービスに係る給 付費 月平均給付費 @3,630,000円×12ヶ月	43,560		
						県支出金	6,446				
						そ の 他	17,285				
						一般財源	9,877				

(様式2)

# 歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要	
	款	項				目	事 業		
310～ 311	2	2	100	100	0	国庫支出金	23	要支援者の特例居宅介護予防サービスに係る給付費 年間給付費 100,000円	100
						県支出金	15		
						その他	39		
						一般財源	23		
			1,752	1,320	432	国庫支出金	400	要支援者の地域密着型介護予防サービスに係る給付費 月平均給付費 @146,000円×12ヶ月	1,752
						県支出金	259		
						その他	696		
						一般財源	397		
			50	50	0	国庫支出金	12	要支援者の特例地域密着型介護予防サービスに係る給付費 年間給付費 50,000円	50
						県支出金	7		
						その他	19		
						一般財源	12		
			728	720	8	国庫支出金	166	要支援者の福祉用具購入に係る給付費 月平均給付費 @60,666円×12ヶ月	728
						県支出金	108		
						その他	289		
						一般財源	165		
			2,788	2,760	28	国庫支出金	637	要支援者の住宅改修に係る給付費 月平均給付費 @232,333円×12ヶ月	2,788
						県支出金	413		
						その他	1,106		
						一般財源	632		
8,280	7,080	1,200	国庫支出金	1,892	要支援者の居宅介護予防サービス計画に係る給付費 月平均給付費 @690,000円×12ヶ月	8,280			
			県支出金	1,225					
			その他	3,287					
			一般財源	1,876					

(様式2)

# 歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要	
	款	項	目				事 業			
310～ 311	2	特例居宅介護予 防サービス計画 給付費	特例居宅介護予 防サービス計画 給付事業	50	50	0	国庫支出金	12	要支援者の特例居宅介護予防サービス計画 に係る給付費 年間給付費 50,000円	50
							県支出金	7		
							その 他	19		
							一般財源	12		
312～ 313	3	審査支払手数料	支払審査事業	2,468	2,420	48	国庫支出金	564	国保連合会への介護報酬審査支払事務に関 する委託の費用 月平均審査手数料 @54円×45,700件	2,468
							県支出金	365		
							その 他	979		
							一般財源	560		
	2	高額介護サー ビス費	高額介護サー ビス給付事業	64,440	61,920	2,520	国庫支出金	14,722	要介護者の高額介護サービスに係る給付費 月平均給付費 @5,370,000円×12ヶ月	64,440
							県支出金	9,537		
							その 他	25,571		
							一般財源	14,610		
	4	高額居宅介護予 防サービス費	高額居宅介護予 防サービス給付 事業	120	120	0	国庫支出金	27	要支援者の高額居宅介護予防サービスに係 る給付費 月平均給付費 @10,000円×12ヶ月	120
							県支出金	18		
							その 他	47		
							一般財源	28		
		高額医療合算介 護サービス費	高額医療合算介 護サービス給付 事業	13,440	12,720	720	国庫支出金	3,071	要介護者の高額医療合算介護サービスに係 る給付費 月平均給付費 @1,120,000円×12月	13,440
							県支出金	1,989		
							その 他	5,333		
							一般財源	3,047		
	高額医療合算介 護予防サービス 費	高額医療合算介 護予防サービス 給付事業	120	120	0	国庫支出金	27	要支援者の高額医療合算介護予防サービ スに係る給付費 月平均給付費 @10,000円×12月	120	
						県支出金	18			
						その 他	47			
						一般財源	28			



(様式2)

# 歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位: 千円)

予算 説明書 ページ	科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要	
	款	項	目 事 業							
312～ 313	2	5	特定入所者介護 サービス費	特定入所者介護 サービス給付事 業	138,720	135,360	3,360	国庫支出金	31,693	要介護者のうち負担限度額認定者の施設・ 短期入所サービスに係る給付費 月平均給付費 @11,560,000円×12ヶ月 138,720
								県支出金	20,529	
								そ の 他	55,047	
								一般財源	31,451	
		5	特例特定入所者 介護サービス費	特例特定入所者 介護サービス給 付事業	50	50	0	国庫支出金	12	要介護者のうち負担限度額認定者の特例施 設・特例短期入所サービスに係る給付費 年間給付費 50,000円 50
								県支出金	7	
								そ の 他	19	
								一般財源	12	
	5	特定入所者介護 予防サービス費	特定入所者介護 予防サービス給 付事業	120	120	0	国庫支出金	27	要支援者のうち負担限度額認定者の施設・ 短期入所介護予防サービスに係る給付費 月平均給付費 @10,000円×12ヶ月 120	
							県支出金	18		
							そ の 他	47		
							一般財源	28		
	5	特例特定入所者 介護予防サービ ス費	特例特定入所者 介護予防サービ ス給付事業	10	10	0	国庫支出金	3	要支援者のうち負担限度額認定者の特例施 設・特例短期入所介護予防サービスに係る 給付費 年間給付費 10,000円 10	
							県支出金	1		
							そ の 他	4		
							一般財源	2		
314～ 315	3	1	財政安定化基金 拠出金	財政安定化基金 拠出事業	1	1	0	国庫支出金	0	財政安定化基金拠出金 科目存置 1,000円 1
								県支出金	0	
								そ の 他	0	
								一般財源	1	

(様式2)

## 歳出予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		目 事業	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要	
	款	項					国庫支出金	県支出金		
314~ 315	4	2	認知症高齢者家族介護者教室	41	37	4	国庫支出金	19	認知症高齢者及びその家族の身体的、精神的負担を軽減し、在宅生活の継続を図るため介護者教室等を行う。 保健師等報償費 38,000円 消耗品費 3,000円	41
							県支出金	8		
							その他	8		
							一般財源	6		
			家族介護用品支給事業	3,000	3,150	△ 150	国庫支出金	1,387	重度の要介護高齢者を在宅で介護している介護者の経済的負担の軽減を図るため、介護用品を支給する。 課税世帯 50名(月2,500円) 非課税世帯 25名(月5,000円) 介護用品支給(扶助費) 3,000,000円	3,000
							県支出金	577		
							その他	583		
							一般財源	453		
			住宅改修相談事業	37	67	△ 30	国庫支出金	17	高齢者向けに住宅を改修する場合において、対象の高齢者、家族及び施工業者等へリフォームヘルパー等が家屋の状況、高齢者の身体の状況に応じた住宅改修について、専門的な助言、指導を行う。 研修会講師謝礼 30,000円 住宅改修啓発用消耗品費他 7,000円	37
							県支出金	7		
							その他	7		
							一般財源	6		
家族介護手当支給	100	100	0	国庫支出金	46	重度の要介護高齢者を在宅で介護している介護者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るため、家族介護手当(慰労金)を支給する。(新規1名分) 家族介護手当支給(扶助費) 100,000円	100			
				県支出金	19					
				その他	19					
				一般財源	16					

(様式2)

# 歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目 事 業						
314～ 315			成年後見制度利用支援事業	506	526	△ 20	国庫支出金	234	認知症等により判断能力が不十分で、身寄りのない高齢者が成年後見制度の利用にあたり、当該審査請求に係る経費及び報酬等の費用を支援する。 506
							県支出金	97	
							そ の 他	98	
							一般財源	77	
314～ 317		任意事業費	介護給付等費用適正化事業	1,865	1,619	246	国庫支出金	862	介護保険保険給付の受給者に対して、6か月に1回、介護保険の給付額等のお知らせを行う。また、ケアプランチェック(3事業所)や住宅改修費の支給について、適切な工事が施工されているかを適宜訪問し確認する。 1,865
							県支出金	359	
							そ の 他	363	
							一般財源	281	
316～ 317	4	2	権利擁護事業費	6,425	7,503	△ 1,078	国庫支出金	2,962	高齢者虐待の防止及び早期発見、早期介入、成年後見制度の利用促進など高齢者の権利を擁護する。 6,425
							県支出金	1,234	
							そ の 他	1,246	
							一般財源	983	
316～ 319			在宅医療・介護連携推進事業費	9,793	9,706	87	国庫支出金	4,526	医療と介護が切れ目なく一体的にサービスが提供できるよう保健・医療・介護等の多職種の関係機関が連携し、課題解決に向けた取組を推進する。 9,793
							県支出金	1,885	
							そ の 他	1,903	
							一般財源	1,479	

(様式2)

# 歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要		
	款	項	目 事 業								
318～ 319			生活支援体制整備事業費	生活支援体制整備事業費	13,600	13,462	138	国庫支出金	6,286	生活支援コーディネーターと協議体が協働し、地域ニーズと地域資源を把握し、地域ニーズと地域資源の把握し、高齢者を支えよう体制を創出する。 生活支援体制整備推進協議会委員報酬 128,000円 嘱託1人の賃金等 3,971,000円 生活支援体制整備事業委託料他 9,501,000円	13,600
								県支出金	2,618		
								その他	2,643		
								一般財源	2,053		
318～ 321	4	2	総合相談事業費	総合相談事業費	17,189	17,208	△ 19	国庫支出金	7,942	高齢者の相談を総合的に受け、訪問等により実態を把握し、必要な各種サービスの調整を行う。 嘱託職員3人 アルバイト1人の賃金等 14,410,000円 総合相談等委託料・電算保守委託料 1,518,000円 包括支援センターパンフレット印刷代他 1,261,000円	17,189
								県支出金	3,310		
								その他	3,358		
								一般財源	2,579		
320～ 321			認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業費	2,405	2,023	382	国庫支出金	1,112	認知症の人等が安心して暮らせるために、地域におけるネットワークを強化し、地域全体で支える体制整備を促進する。 認知症初期集中支援チーム検討委員会委員報酬・初期集中支援チーム委託料 677,000円 認知症ケアセミナー・認知症サポーター養成講座等に係る経費 1,728,000円	2,405
								県支出金	463		
								その他	468		
								一般財源	362		
320～ 323			包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	9,841	10,079	△ 238	国庫支出金	4,549	地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援する。 人件費 職員1人 9,500,000円 スーパーバイザー研修講師謝礼等 341,000円	9,841
								県支出金	1,894		
								その他	1,912		
								一般財源	1,486		

(様式2)

# 歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要	
	款	項	目 事 業							
322～ 323	4	4	生活支援サポーター活動支援事業	3,939	3,797	142	国庫支出金	991	高齢者等で援助が必要な方(依頼会員)と援助活動をしたい方(協力会員)を登録し、コーディネーターの調整により、相互援助活動(見守りや話し相手)を行う。 (介護ファミリーサポートセンター事業) 生活支援サポーター活動支援業務委託料 3,939,000円(委託先:社会福祉法人加東市社会福祉協議会)	3,939
							県支出金	492		
							その他	1,563		
							一般財源	893		
			訪問型介護予防事業	239	309	△ 70	国庫支出金	60	介護予防プランに基づき、保健師等が訪問し、必要な相談・指導を行う。 看護師等報償費 203,000円 消耗品費等 36,000円	239
							県支出金	30		
							その他	95		
							一般財源	54		
			訪問介護相当サービス事業	2,312	2,295	17	国庫支出金	581	介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者の身体介護、生活援助を行う訪問介護に相当するサービスを実施する。 保険者負担金 2,312,000円	2,312
							県支出金	289		
							その他	918		
							一般財源	524		
			通所介護相当サービス事業	2,899	4,032	△ 1,133	国庫支出金	729	介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者が閉じこもりなどにより要介護状態にならないように通所事業で、日常生活上の支援を行う通所介護に相当するサービスを実施する。 保険者負担金 2,899,000円	2,899
							県支出金	362		
							その他	1,150		
							一般財源	658		

(様式2)

# 歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要		
	款	項	目 事 業								
322～ 323	4	4	介護予防・生活 支援サービス事 業費	通所型サービス 事業	22,786	21,099	1,687	国庫支出金	5,728	介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者を対象に、自立支援を目的とした生活機能、社会交流の場を提供し、介護予防のための日常生活の支援を行う通所型サービスを実施する。 講師謝礼 300,000円 通所サービス委託料 410,000円 保険者負担金 22,076,000円	22,786
								県支出金	2,850		
								そ の 他	9,044		
								一般財源	5,164		
324～ 325	4	4	介護予防・生活 支援サービス事 業費	通所型サービス 事業 (かとうふま ねつと事業)	944	872	72	国庫支出金	238	まちかど体操教室に参加できない介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者を対象に、ふまねつと運動を行い、歩行機能の改善や認知症予防に寄与する。 看護師等報償費等 912,000円 消耗品費 32,000円	944
								県支出金	118		
								そ の 他	374		
								一般財源	214		
324～ 325	4	4	介護予防・生活 支援サービス事 業費	訪問型サービス 事業	2,952	2,922	30	国庫支出金	742	介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者を対象に、自立した生活の継続を図るための軽易な訪問型サービス及び移動支援の補助を実施する。 保険者負担金 2,260,000円 移動支援事業補助金 692,000円	2,952
								県支出金	369		
								そ の 他	1,171		
								一般財源	670		
324～ 325	4	4	介護予防・生活 支援サービス事 業費	高額介護予防 サービス費相当 事業	216	374	△ 158	国庫支出金	54	利用者の所得段階に応じて定められた、一月当たりの利用者負担を超えて支払われた額を利用者に支給する。 保険者負担金 216,000円	216
								県支出金	27		
								そ の 他	85		
								一般財源	50		

(様式2)

# 歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要		
	款	項	目 事 業								
324～ 325	4		介護予防・生活 支援サービス事 業費	高額医療合算介 護予防サービ ス費相当事業	108	224	△ 116	国庫支出金	28	世帯内で同一医療保険加入者が1年間に支 払った医療保険と介護保険給付等の自己負 担額を合算し、基準額を超えた場合に超え た金額を支給する。 保険者負担金 108,000円	108
								県支出金	13		
								そ の 他	42		
								一般財源	25		
		4	介護予防ケアマ ネジメント事業 費	介護予防ケアマ ネジメント事業	16,441	16,109	332	国庫支出金	2,056	介護予防・生活支援サービス事業対象者及 び要支援認定者に対して生活支援サービ スが提供できるように介護予防ケアマネジメ ントを行う。 嘱託1人の賃金等 4,178,000円 介護予防プラン作成委託料 12,001,000円 電算システム保守経費等 262,000円	16,441
								県支出金	1,022		
								そ の 他	11,508		
								一般財源	1,855		
			総合事業費精算 金	総合事業費精算 金	516	516	0	国庫支出金	130	住所地特例者が総合事業の提供を受けた時 の介護予防ケアマネジメントに係る財政調 整の精算金 住所地特例者総合事業精算金 516,000円	516
								県支出金	64		
								そ の 他	204		
								一般財源	118		
5	一般介護予防事 業費	介護予防普及啓 発事業	327	453	△ 126	国庫支出金	82	口腔衛生や栄養改善を指導するために、保 健師、歯科衛生士、栄養士等が地区へ出向 いて指導・支援をする。 看護師等報償費 182,000円 介護予防パンフレット作成及び教材費等 70,000円 日々雇用者傷害保険料 75,000円	327		
						県支出金	41				
						そ の 他	129				
						一般財源	75				

(様式2)

# 歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位: 千円)

予算 説明書 ページ	科		目 事 業	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要	
	款	項					国庫支出金	一般財源		
324～ 327	4	5	地域介護予防活動支援事業	391	893	△ 502	国庫支出金	98	回想法ボランティア研修、介護予防サポーター養成講座の実施 保健師等報償費、講師等謝礼 320,000円 教材・用紙等 71,000円	391
							県支出金	49		
							その他	156		
							一般財源	88		
			地域介護予防活動支援事業 (地域回想法スクール事業)	163	165	△ 2	国庫支出金	41	こころと脳を活性化して、高齢者がいきいきと元気になる地域回想法スクールを週1回6～8回コースで開催。保健師や回想法ボランティアが対応。 看護師等報償費 160,000円 消耗品費 3,000円	163
							県支出金	20		
							その他	64		
							一般財源	38		
			地域介護予防活動支援事業 (かとうまちかど体操事業)	1,828	2,676	△ 848	国庫支出金	460	「楽しく勇躍体操」や「いきいき百歳体操」を活用した体操教室グループの支援や新規グループを募集し創設を支援する。 看護師等報償費 1,381,000円 交流会講師謝礼 60,000円 負荷おもり他消耗品等 338,000円 案内通知郵送料・使用料等 49,000円	1,828
							県支出金	228		
							その他	726		
							一般財源	414		
介護予防把握事業	7,893	7,674	219	国庫支出金	1,984	介護予防・生活支援サービス事業対象者の把握を行い、介護予防活動へつなげる。 人件費等 職員1人 7,875,000円 パンフレット他 18,000円	7,893			
				県支出金	987					
				その他	3,132					
				一般財源	1,790					
地域リハビリテーション活動支援事業	329	364	△ 35	国庫支出金	83	介護予防の取組を強化するため、通いの場や地域ケア会議等にリハビリテーション専門職が訪問し関与する。 講師等謝礼 325,000円 消耗品費 4,000円	329			
				県支出金	41					
				その他	131					
				一般財源	74					



(様式2)

# 歳出予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要		
	款	項	目				事 業	国庫支出金		県支出金	
326～ 327	4	6	審査支払手数料	支払審査事業	116	113	3	国庫支出金	29	国民健康保険連合会審査支払手数料 2,148件×54円=115,992円	116
								県支出金	14		
								その他	45		
								一般財源	28		
328～ 329	6	1	介護保険給付費 準備基金積立金	介護保険給付費 準備基金積立事 業	302	404	△ 102	国庫支出金	0	介護保険給付費準備基金の元金積立金・利 子積立 302,000円	302
								県支出金	0		
								その他	302		
								一般財源	0		
	8	1	第1号被保険者保 険料還付金	第1号被保険者保 険料還付事業	1,200	1,440	△ 240	国庫支出金	0	平成29年度以前収納過誤保険料還付金 @8,000円×150件=1,200,000円	1,200
								県支出金	0		
								その他	0		
								一般財源	1,200		
	8	1	第1号被保険者還 付加算金	第1号被保険者還 付加算事業	50	75	△ 25	国庫支出金	0	介護保険料還付加算金 @2,500円×20件=50,000円	50
								県支出金	0		
								その他	0		
								一般財源	50		
	2		延滞金	延滞金支払事業	1	1	0	国庫支出金	0	科目存置	1
								県支出金	0		
								その他	0		
								一般財源	1		
9	1	予備費	予備費	1,000	1,000	0	国庫支出金	0	介護保険給付費予備費 1,000,000円	1,000	
							県支出金	0			
							その他	0			
							一般財源	1,000			